

別紙 2

契 約 書 (案)

支出負担行為担当官 広島県警察会計担当官 森本 敦司（以下「甲」という。）と
△△△（以下「乙」という。）は、次のとおり賃貸借契約を締結する。

- 1 契 約 事 項 セーフティコーン外 2 件の賃貸借
- 2 納 入 場 所 別紙 1 「仕様書」のとおり
- 3 契 約 金 額 別紙 2 「内訳書」のとおり
消費税額及び地方消費税額は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）
第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）
第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出した額である。
- 4 履 行 期 限 令和 7 年 7 月 16 日から令和 7 年 7 月 27 日
（賃貸借期間）
- 5 契 約 保 証 金 免除

（目的）
第 1 条 乙は、本契約書のほか、本契約書に附属する仕様書、図面、内訳書、特記事項
及び入札説明書等（以下「仕様書等」という。）に基づき、日本国の法令を遵守し、
本契約を履行し、甲は、その代金を乙に支払うものとする。
（契約保証金）

第 2 条 甲は、乙に対して、契約保証金の納付を免除する。
（契約金額の支払）

第 3 条 乙は、賃貸借期間終了後、甲による履行確認を受けた後、表記 3 に規定する契
約金額を甲に請求するものとする。甲は、乙の適法な支払請求書を受理した日から 30
日以内（以下「約定期間」という。）に当該金額を乙に支払うものとする。ただし、
甲が仕様書等において別に定めた場合は、この限りではない。
2 賃貸借期間の中途において本契約が開始若しくは解除された場合、又は乙の責めに
帰すべき事由により、甲が契約物品を使用できなかった場合の料金は、次式により算
出した額とする。

1

料 金 × $\frac{\text{約定期間} - \text{約定期間満了の日から起算して支払の日までの日数}}{\text{賃貸借期間の暦日数}}$ （円未満切り捨て）× 賃貸借日数
（支払遅延利息）

第 4 条 甲は、自己の責めに帰すべき理由により、約定期間に契約金額を支払わない場
合は、約定期間満了の日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、請求金額に
対し契約締結日の政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）

第8条の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した金額を遅延利息として、乙に支払わなければならない。ただし、約定期間に支払をしないことが天災地変等やむを得ない理由による場合は、当該理由の継続する期間は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

- 2 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

（契約金額の改定）

第5条 物価の変動その他の理由により料金を改定しようとする場合は、事前の通知により、甲乙協議の上、これを決定するものとする。

（遅延賠償金）

第6条 乙は、甲の指定する納入期限内に物品を完納することができないと認められるときは、速やかに甲に対し遅延の事由及び完納見込日を明らかにした書面を提出し、甲の指示を受けるものとする。

- 2 甲は、前項の規定による書面の提出があったときは、審査の上、納入期限後に完納する見込みがあると認めるときは、遅延賠償金を徴収することとして納入期限の延長を認めることができる。ただし、遅延の事由が天災地変等やむを得ない場合には、乙はその事由を付して遅延賠償金の免除を申し出ることができる。

- 3 前項に規定する遅延賠償金は、納入期限の翌日から完納日までの日数に応じ、契約履行未済相当額に、契約締結日の国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号。以下「債権管理法施行令」という。）第29条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏日を含む期間についても、365日で換算する。以下同じ。）を乗じて計算した額とする。

（契約物品の保守）

第7条 乙は、契約物品が正常に動作しない事態等が発生した場合は、乙の負担において直ちに良品と交換するなど、甲の業務に支障の無いよう、直ちに回復させなければならない。ただし、契約物品が正常に動作しない原因が甲の責めに帰すべき事由にある場合は、その費用は甲の負担とする。

- 2 前項の回復が遅延し、甲が契約物品を使用できなくなったときは、第3条第2項の規定により契約金額を減額する。

（契約物品の改造等）

第8条 甲が、契約物品の改造を行い、又は契約物品に他の機械器具の取り付けを行う場合は、あらかじめ乙の承諾を得るものとする。

（契約の解除及び違約金）

第9条 甲は、自己の都合により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 甲は、乙がその債務を履行しない場合において、期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 3 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合、前項の催告をすることなく、本契約の全

部又は一部を解除することができる。

(1) 乙に以下の事由が生じた場合

イ 仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、手形交換所の取引停止処分若しくは租税公課の滞納処分があり、又はこれらの申立て若しくは処分を受けるべき事由を生じた場合

ロ 手形若しくは小切手の不渡りを生じ、支払停止の状態に陥り、又は破産、民事再生手続、会社更生手続等の申立てを受け、若しくは自ら申し立てた場合

ハ 営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消等の行政上の処分を受けた場合

(2) 甲が行う本契約の履行確認に際し、乙若しくはその代理人、使用人等が職務執行を妨げ、又は詐欺その他の不正行為があると認めた場合

(3) 乙が第 10 条第 1 項に該当する場合

(4) 乙が第 18 条に規定する暴力団排除条項第 1 条、第 2 条又は第 4 条第 2 項に該当する場合

(5) 前各号のほか、乙が民法（明治 29 年法律第 89 号）第 542 条第 1 項又は第 2 項の各号に該当する場合

4 乙は、第 2 項又は第 3 項に該当する場合、甲に対し、違約金として未賃貸借期間に相当する契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を支払う。

5 甲は、第 3 項第 5 号の場合において、乙の責めに帰することのできない事由によるものと認めたときは、前項の違約金の支払を免除することができる。

（私的独占又は不当な取引制限等に伴う解除）

第 10 条 甲は、本契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき又は同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは同法第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは同法第 95 条第 1 項第 1 号の規定による罪の嫌疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

2 乙は、本契約に関し、乙又は乙の代理人が独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は同法第 7 条の 7 第 3 項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(私的独占又は不当な取引制限等に伴う違約金)

第 11 条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当する場合、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として契約金額の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条又は同法第 8 条の 2 (同法第 8 条第 1 号又は第 2 号に該当する行為の場合に限る。) の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項 (同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。) の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は同法第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 乙又は乙の代理人が刑法第 96 条の 6 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは同法第 95 条第 1 項第 1 号の規定する罪の嫌疑により公訴を提起され、有罪判決が確定したとき。

2 乙は、前項第 4 号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、契約金額の 100 分の 10 に相当する額のほか、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項 (同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。) 及び同法第 7 条の 3 第 1 項の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (2) 当該有罪判決が言い渡された裁判において、乙が違反行為の首謀者であると認定されたとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

4 乙が第 1 項及び第 2 項に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、期日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、違約金に対して契約締結日の債権管理法施行令第 29 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が定める率を乗じて計算した金額を遅延利息として、甲に支払わなければならない。

(損害賠償)

第 12 条 甲は、本契約に関し、乙の契約不履行によって損害を受けた場合は、乙に対し、第 9 条第 4 項、第 11 条第 1 項及び第 2 項の違約金とは別にその損害の賠償を請求することができる。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。

2 乙は、第 9 条第 1 項による解除のため損害を生じた場合は、甲の解除の意思表示を受領した日から 30 日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。ただし、甲が、乙の同意を得て解除した場合はこの限りではない。

3 甲は、前項の請求を受けた場合、その損害を賠償することができる。

(再委託)

第13条 乙は、本件業務の全部を一括し、第三者(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。))を含む。以下同じ。)に委託してはならない。ただし、本契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、本契約の一部(仕様書に示す業務の主たる部分を除く。)を第三者に再委託(再々委託以降の委託を含む。以下同じ。)する場合は、乙は、再委託承認申請書(別紙様式)を再委託開始の7日前までに甲に提出し、承認を得なければならない。

2 甲は、乙から再委託承認申請書の提出を受けた場合は、所要の審査を実施の上、その結果を再委託承認書(別紙様式)で乙に通知するものとする。

3 乙は、甲から承認を受けた内容を変更する場合は、遅滞なく第1項と同様に甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、本契約の一部を第三者に再委託するときは、再委託した業務に係る再委託者の行為について、全ての責任を負うものとする。

5 乙は、本契約の一部を再委託するときは、乙が本契約において遵守することとされている事項について、本契約書を準用して再委託者と約定しなければならない。

(契約上の地位移転・債権譲渡等の禁止)

第14条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承認を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会法(昭和28年法律第196号)第2章第2節の規定に基づき設立された信用保証協会、中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関(以下「金融機関」という。)、又は資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第2条第3項に規定する特定目的会社(以下「特定目的会社」という。)に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 乙が本契約により行うこととされた全ての給付を完了する前に、乙が前項ただし書きに基づいて、信用保証協会、金融機関又は特定目的会社(以下「丙」という。)に債権の譲渡を行い、乙及び丙が甲に対し、民法第467条若しくは動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号)第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合にあっては、乙は丙に対し、次の各号の定めを同意させ、又は遵守させる義務を負う。

(1) 甲は、乙に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は譲渡債権金額を軽減できる権利を保留すること。

(2) 丙は、譲渡対象債権を第1項ただし書きに掲げる者以外の者に譲渡し、又はこれに質権を設定し、その他債権の帰属及び行使を害すべきことはできないこと。

(3) 甲は、債権譲渡後も、乙との協議のみにより、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合は、丙は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合には、専ら乙と丙の間において解決されなければならないこと。

3 第1項ただし書きに基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、甲

が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 42 条の 2 の規定に基づき、甲がセンター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生じる。
（契約不適合責任）

第 15 条 甲は、契約物品の種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないものであるときは、乙にその旨を通知し、期間を定めて契約物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 甲は、前項の期間内に乙の追完がないときは、その不適合の程度に応じて、乙に代金の減額を請求することができる。

3 甲は、前項にかかわらず、乙が民法第 563 条第 2 項の各号に該当する場合には、直ちに代金の減額を請求することができる。

4 甲は、第 2 項及び第 3 項のほか、その不適合により発生した損害に対し、乙に賠償を請求することができる。

5 乙が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない契約物品を引き渡した場合において、甲がその不適合を知った時から 1 年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求及び損害賠償の請求をすることはできない。ただし、乙が、その不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りではない。

6 乙が、第 1 項に基づく追完を行った場合、乙は、当該追完部分についても新たに本条に定める契約不適合責任を負う。

（知的財産権の紛争解決）

第 16 条 乙は、物品に係る第三者の権利関係が、特許権、実用新案権その他の知的財産権に抵触しないことを保証し、万一その所有者との間で紛争が生じた場合には、直ちに甲に対して書面により通知するものとし、かつ、乙が自己の責任及び費用負担において当該紛争を解決するものとする。

（秘密の保持）

第 17 条 甲及び乙は、本契約の履行に際し知り得た相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。第 13 条第 1 項に規定する再委託の相手方についても、同様とする。

2 甲は、乙の故意又は過失により秘密が漏洩したため損害が生じた場合は、乙にその損害の賠償を請求することができる。

3 国の安全に関する重要な情報を国以外の者に扱わせることを内容とする賃貸借の場合は、甲の指示に基づき、乙は、情報セキュリティの確保について、「情報セキュリティの確保に関する特約条項」により履行するものとする。

（暴力団排除条項）

第 18 条 暴力団排除に関する条項については、別紙 3「暴力団排除条項」によるものとする。

（人権尊重の取組）

第 19 条 乙は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」

(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

(優先条項)

第20条 本契約書本文と仕様書等が抵触する場合は、仕様書等が契約書本文に優先する。

(裁判管轄)

第21条 本契約に関する訴訟の第一審管轄裁判所は、広島地方裁判所のみとする。

(紛争又は疑義の解決方法)

第22条 本契約に関し、甲乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じて甲乙協議の上、解決するものとする。

上記契約の締結を証するため、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 支出負担行為担当官
 広島県警察会計担当官 森 本 敦 司

乙

仕 様 書

1 一般事項

(1) 契約件名

セーフティコーン外 2 件の賃貸借

(2) 品名、数量及び仕様

別紙のとおり

(3) 借上期間

令和 7 年 7 月 16 日から令和 7 年 7 月 27 日まで

(4) 納入・回収場所

広島市内の 1 箇所

※詳細は、契約締結後に別途明示する。

※場所は、地上 4 階建ての 4 階（エレベーター無し）となる。

(5) 契約期間

契約締結日から令和 7 年 7 月 27 日までの間

2 特記事項

(1) 納入・返却条件

ア 本契約にかかる調達物品は、関係法令に抵触しないものとし、画面表示及び取扱説明書は日本語に対応しているものであること。

イ 受注者は、契約締結後速やかに本契約に係る責任者及び担当者を定めた名簿及び各品目の詳細な計画が確認できる物品納入計画表を提出すること。なお、当該計画表に疑義が生じた場合は、その都度、受注者は発注者の求めに応じて詳細な資料や見本品を速やかに提出すること。

ウ 受注者は、借上期間開始の前日までに物品を納入し、借上期間終了後、速やかにその返納を受けること。

なお、納入・返納日時については、事前に発注者と協議の上、決定すること。

エ 物品の納入及び返納（以下「納入等」という。）に要する費用等の諸経費は、全て受注者が負担するものとする。

オ 納入等時にあっては、発注者と受注者とが立ち会い、物品の状態及び数量を双方で確認するものとする。

カ 受注者は、発注者に対し、納入等時に物品の安全な取扱いに関する技術指導を行うこと。

キ 受注者は、納入等を行った場合は、物品の受渡しが確認できる書類（納品書若しくは受領書又はこれらに代わる書類）を発注者へ提出することとする。

ク 受注者は、納入等を行う場合は、発注者の指示に従うこととし、その身分を証明するものを携行し、提示を求められた場合は、速やかに提示すること。

ケ 受注者は、劣化、損傷等のない物品を納入するものとする。

なお、動作確認を要する物品については、正常に使用できることを事前に確認しておくこと。

コ 返納時において、物品の表面に凹凸、変形、変色等があった場合でも通常の使用が可能であれば、発注者は、原状回復しないで受注者に返納できるものとする。

サ 受注者は、借上期間終了の翌日から発注者が別途指定する期日までに借上物件を回収すること。

なお、当該回収期間中の借上にかかる料金は発生しないこととする。

(2) 保守要領

ア 受注者は、借上期間中、本仕様書により納入する物品について、発注者が常時正常な状態で使用できるように調整及び修理その他所用の保守点検業務を行い、保守体制を確立すること。

イ 保守体制は、次のとおり連絡がとれる体制を確保し、発注者の口頭による通知後、速やかに当該物品の使用場所において修理を行うものとする。

(ア) 令和7年7月23日(水)午前9時から同月24日(木)午後6時まで 常時

(イ) 前記(ア)以外の期間 平日の午前9時から午後6時まで

ウ 保守の都合上、やむを得ず修理物品を使用場所以外で修理をする場合には、事前に発注者の了承を得ること。

また、必要に応じて代替品を準備すること(あらかじめ、保守のために予備品を納入する等も可とする)。

エ 受注者は発注者との連絡調整及び各作業の窓口となる連絡責任者を定め、名簿等を発注者に提出すること。

なお、保守連絡先は、1か所とすること。

オ 保守に要する経費は、物品の借上金額に含まれるものとする。

3 その他

(1) 受注者は、使用時に乾電池が必要な物品については、対応する新品の乾電池を受注者の負担において装填し、納品後直ちに使用可能な状態にしておくこと。

ア 借上期間中に使用する交換用の乾電池に要する経費は、発注者負担とする。

イ 返納時には、発注者が使用した乾電池を装填したまま返納する。

(2) 納入等時における不要な梱包材等は、受注者の責任において適正に処理すること。

(3) 受注者の負担により、借り上げる全ての物品に受注者名を記載したシールを貼付する等、借上物品であることを明らかにしておくこと。

(4) 本仕様書に明示されていない事項については、発注者と受注者が協議の上、決定することとする。

1 セーフティコーン

数量	155個
材質	軟質塩ビ（PVC）
本体色	緑
寸法	高さ：650～750mm 底面：1辺が350～400mmの正方形
重量	2～3 kg
形状	本体：円錐型 底面：角型
その他	コーン上部にロープを通すことが可能なφ20mm以上のフック若しくはヒートンが 付属していること 白色反射材2段巻き
参考品	株式会社ジェイウィン JWC-F700MEG 株式会社ジェイウィン R-JWC-F700MEG

2 金属探知機

数量	35個
材質	ABS樹脂（グリップ部2色成型ゴム被覆）
寸法	全長：400～500mm 幅：70～90mm 厚さ：40～60mm
重量	400g以下（電池含まず）
電源	乾電池式
探知音	可変ピッチ電子ブザー
探知金属	ステンレス、鉄、アルミ、金、銀、銅を探知可能であること。
その他	防滴構造で、雨天時でも使用できること 身体から10cmの距離で探知した場合に、長さ10cmの刃物を探知可能であるこ と。
参考品	株式会社ジェイウィン R-JMD-2

3 伸縮式カラーコーン

数量	53本
材質	撥水ポリエステル
塗色	蛍光オレンジ
寸法	高さ（伸時）：680～730mm 底面：1辺が350～400mm
重量	3～4 kg（電池含まず）
その他	内照式であること
参考品	トーグ安全工業株式会社 PCK-70RS

※ それぞれの品目毎に、全て同一規格の物品で揃えて納品すること。

内訳書

品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
セーフティコーン		155	個			R7. 7. 16～R7. 7. 27
金属探知機		35	個			
伸縮式カラーコーン		53	本			
小計						
消費税及び地方消費税						
合計						

暴力団排除条項

(属性要件に基づく契約の解除)

第1条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約の解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来においても該当しないことを確約する。

2 乙は、前2条各号のいずれかに該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに乙、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(下請負契約等に関する契約の解除)

第4条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当

該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除しないとき若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(損害賠償等)

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損失について、何ら補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

別紙様式

再委託承認申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
広島県警察会計担当官 森本 敦司 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先

令和 年 月 日付けで契約いたしました下記契約について、再委託を承認
くださるよう申請いたします。

なお、契約の履行に際し、当社の再委託先が〇〇〇に対し、損害を与えた場合、当
社が一切の責任を負います。

記

契 約 件 名	
再委託の相手方の 住 所 及 び 氏 名	
再委託を行う業務 の 範 囲	
再委託を必要 と する 理 由	
再委託期間	
再委託率 (全請負に対する再委託の割合)	

※次に掲げる書類を、上記「再委託期間」開始7日前までにこの申請書に添付の上、
提出すること。

- ・再委託の相手方の会社概要
- ・その他指示する書類

審 査 結 果	承認	非承認
承認又は非承認 と した 理 由		

再委託承認書

令和 年 月 日

上記審査結果のとおり、再委託を承認する（承認しない）。

支出負担行為担当官
広島県警察会計担当官 森本 敦司

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、再委託をするに当たり、下記事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴庁の求めに応じて当社の役員名簿（有価証券報告書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第24条第1項に規定する有価証券報告書をいう。以下同じ。）に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること及び当該名簿に含まれる個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。

(1) 再委託の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 再委託の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2 暴力団員等による不当介入を受けた場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、親事業者へ報告を行います。

※この誓約事項は、再委託等の相手方に提示し、誓約させる場合に使用するものです。